



2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社
 コード番号 4452 URL www.kao.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 長谷部 佳宏
 問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 牧野 秀生 TEL 03-3660-7111
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	738,528	0.6	25,900	△51.7	28,639	△52.6	17,731	△55.4	16,624	△57.3	67,476	△39.0
2022年12月期第2四半期	733,901	8.7	53,661	△23.9	60,472	△18.4	39,759	△25.6	38,888	△26.0	110,587	38.3

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年12月期第2四半期	35	76	35	76
2022年12月期第2四半期	82	17	82	16

(注) 2023年12月期第2四半期の構造改革に係る費用を除いたコア利益は、以下のとおりです。

コア営業利益	34,453百万円 (△35.8%)
コア税引前四半期利益	37,192百万円 (△38.5%)
コア四半期利益	27,429百万円 (△31.0%)
親会社の所有者に帰属するコア四半期利益	26,322百万円 (△32.3%)
基本的1株当たりコア四半期利益	56.63円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	1,743,128	1,029,889	1,001,767	57.5	2,154.97
2022年12月期	1,726,350	995,384	972,061	56.3	2,091.20

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	74.00	—	74.00	148.00
2023年12月期	—	75.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580,000	1.9	60,000	△45.5	61,000	△47.3	41,000	△52.3	88.20

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2023年12月期通期の構造改革に係る費用を除いたコア利益は、以下のとおりです。

コア営業利益	120,000百万円 (9.0%)
コア税引前利益	121,000百万円 (4.4%)
親会社の所有者に帰属するコア当期利益	88,000百万円 (2.3%)
基本的1株当たりコア当期利益	189.30円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	465,900,000株	2022年12月期	465,900,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	1,036,224株	2022年12月期	1,065,960株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	464,843,575株	2022年12月期2Q	473,275,863株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する概要	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(7) 継続企業の前提に関する注記	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する概要

注：以下、()付きの数値はマイナス表示であり、「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。また、数量等には製品構成差を含んでいます。

当社は、2023年8月3日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、今後、構造改革に取り組んでいきます。従って、業績の評価及び、将来の予測に有用な情報を提供するため、非定常的な要因により一時的に発生した損益（事業撤退・縮小や資産の除売却から生じる損益等）を除いた利益を「コア利益」として表示します。なお、下記表内の2023年12月期第2四半期累計期間と増減率の営業利益以下の下段数値は、「コア利益」に基づいて算出しています。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前 四半期 利益 (億円)	四半期 利益 (億円)	親会社の 所有者に 帰属する 四半期利益 (億円)	基本的 1株当たり 四半期利益 (円)
2023年12月期 第2四半期累計期間	7,385	259 345	3.5 4.7	286 372	177 274	166 263	35.76 56.63
2022年12月期 第2四半期累計期間	7,339	537	7.3	605	398	389	82.17
増減率	0.6 % 実質(2.3) %	(51.7) % (35.8) %	— —	(52.6) % (38.5) %	(55.4) % (31.0) %	(57.3) % (32.3) %	(56.5) % (31.1) %

世界は新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻って来ていますが、欧州の地政学リスクや成長市場であった中国市場の減速、さらにはインフレによるコストの高止まりの状況は続いており、経営環境は不透明な状況が続きました。

当社グループの主要市場である日本のコンシューマープロダクツ（トイレットリー及び化粧品）市場は、小売店の販売実績や消費者購入調査データによると、2023年1月から6月において前年同期を上回りました。

売上高は、前年同期に対して0.6%増の7,385億円（為替2.9%増、実質2.3%減（内訳：数量等2.0%減、価格0.3%減））となりました。営業利益は、構造改革費用を86億円計上したことにより、259億円（対前年同期278億円減）となり、コア営業利益は、345億円（対前年同期192億円減）となりました。税引前四半期利益は286億円（対前年同期318億円減）となりました。四半期利益は177億円（対前年同期220億円減）となりました。コンシューマープロダクツ事業は計画を上回りましたが、ケミカル事業は市場の回復が遅れた影響等を受け計画を下回りました。

当第2四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 1-3月	第2四半期 4-6月
米ドル	132.29円 [116.30円]	137.30円 [129.69円]
ユーロ	141.98円 [130.45円]	149.50円 [138.14円]
中国元	19.33円 [18.32円]	19.58円 [19.63円]

注：[]内は前年同期の換算レート

【セグメント別の概況】

セグメントの業績

	売上高				営業利益（上段） コア営業利益（下段）				
	第2四半期累計期間		増減率		第2四半期累計期間				増減 (億円)
	2022年 12月期 (億円)	2023年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2022年12月期		2023年12月期		
				(億円)	利益率 (%)	(億円)	利益率 (%)		
ハイジーン&リビングケア事業	2,383	2,457	3.1	1.6	131	5.5	18 98	0.7 4.0	(113) (32)
ヘルス&ビューティケア事業	1,768	1,888	6.8	3.1	182	10.3	160 160	8.5 8.5	(22) (22)
ライフケア事業	258	267	3.3	1.2	(1)	(0.4)	(11) (11)	(4.1) (4.1)	(10) (10)
化粧品事業	1,160	1,158	(0.2)	(1.6)	22	1.9	(25) (20)	(2.2) (1.7)	(47) (42)
コンシューマープロダクツ事業	5,569	5,769	3.6	1.4	333	6.0	143 228	2.5 4.0	(191) (105)
ケミカル事業	1,991	1,837	(7.8)	(12.5)	201	10.1	111 111	6.0 6.0	(90) (90)
小 計	7,560	7,606	0.6	(2.3)	535	—	253 339	— —	(281) (196)
セグメント間消去又は調整	(221)	(221)	—	—	2	—	6 6	— —	4 4
合 計	7,339	7,385	0.6	(2.3)	537	7.3	259 345	3.5 4.7	(278) (192)

販売実績

(億円、増減率%)

第2四半期累計期間		日本	アジア	米州	欧州	合計
ファブリック&ホームケア製品	2022年	1,326	209	17	—	1,552
	2023年	1,344	221	20	—	1,586
	増減率	1.4	5.7	16.9	—	2.2
	実質	1.4	(0.9)	13.4	—	1.2
サニタリー製品	2022年	370	460	0	—	831
	2023年	400	471	0	—	871
	増減率	8.0	2.3	(23.3)	—	4.8
	実質	8.0	(2.4)	(24.0)	—	2.2
ハイジーン&リビングケア事業	2022年	1,696	670	18	—	2,383
	2023年	1,745	692	20	—	2,457
	増減率	2.9	3.3	16.2	—	3.1
	実質	2.9	(2.0)	12.8	—	1.6
ヘルス&ビューティケア事業	2022年	959	164	431	213	1,768
	2023年	982	174	489	243	1,888
	増減率	2.4	5.7	13.3	14.1	6.8
	実質	2.4	0.2	4.1	6.3	3.1
ライフケア事業	2022年	203	0	54	1	258
	2023年	199	0	67	1	267
	増減率	(1.9)	70.8	22.8	(6.0)	3.3
	実質	(1.9)	64.7	12.7	(9.9)	1.2
化粧品事業	2022年	737	297	29	97	1,160
	2023年	755	268	33	102	1,158
	増減率	2.5	(10.0)	14.0	5.4	(0.2)
	実質	2.5	(12.6)	4.1	(0.9)	(1.6)
コンシューマープロダクツ事業	2022年	3,594	1,132	532	311	5,569
	2023年	3,681	1,134	609	346	5,769
	増減率	2.4	0.2	14.4	11.4	3.6
	実質	2.4	(4.4)	5.3	4.0	1.4
ケミカル事業	2022年	682	501	342	466	1,991
	2023年	673	431	303	429	1,837
	増減率	(1.4)	(14.0)	(11.2)	(7.8)	(7.8)
	実質	(1.4)	(19.3)	(21.5)	(15.0)	(12.5)
セグメント間売上高の消去	2022年	(190)	(19)	(1)	(11)	(221)
	2023年	(194)	(16)	(1)	(11)	(221)
売上高	2022年	4,087	1,614	873	765	7,339
	2023年	4,160	1,549	912	765	7,385
	増減率	1.8	(4.0)	4.4	(0.0)	0.6
	実質	1.8	(8.8)	(5.2)	(7.3)	(2.3)

注：コンシューマープロダクツ事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高 対前年同期比分析

	増減率 (%)	為替 (%)	実質 (%)		
				数量等 (%)	価格 (%)
ハイジーン&リビングケア事業	3.1	1.5	1.6	(2.2)	3.8
ヘルス&ビューティケア事業	6.8	3.7	3.1	1.2	1.9
ライフケア事業	3.3	2.1	1.2	(0.3)	1.5
化粧品事業	(0.2)	1.4	(1.6)	(0.2)	(1.4)
コンシューマープロダクツ事業	3.6	2.2	1.4	(0.6)	2.0
ケミカル事業	(7.8)	4.8	(12.5)	(5.8)	(6.7)
合計	0.6	2.9	(2.3)	(2.0)	(0.3)

注：ケミカル事業の売上高は、セグメント間取引を含んでいます。

売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の46.3%から45.4%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して3.6%増の5,769億円（為替2.2%増、実質1.4%増（内訳：数量等0.6%減、価格2.0%増））となりました。

新型コロナウイルス感染症が収束しつつある中で、世界の市場は着実に回復していますが、これまで成長をけん引してきた中国市場は減速しています。また、原材料価格は一時の高騰からやや落ち着きを見せていますが、依然として高止まりの状況が続いています。このような中、計画通り戦略的値上げの実施、新製品・改良品への投資を進め、その成果が出てきました。

日本の売上高は、前年同期に対して2.4%増の3,681億円となりました。

アジアでは、売上高は0.2%増の1,134億円（実質4.4%減）となりました。

米州の売上高は、14.4%増の609億円（実質5.3%増）となり、欧州の売上高は、11.4%増の346億円（実質4.0%増）となりました。

営業利益は、原材料価格の上昇は戦略的値上げの実施により吸収しましたが、減損損失を含む構造改革費用86億円の計上の影響等により、143億円（対前年同期191億円減）となりました。コア営業利益は、228億円（対前年同期105億円減）となりました。

当社は、【ハイジーン&リビングケア事業】、【ヘルス&ビューティケア事業】、【ライフケア事業】、【化粧品事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としています。

【ハイジーン&リビングケア事業】

売上高は、前年同期に対し3.1%増の2,457億円（為替1.5%増、実質1.6%増（内訳：数量等2.2%減、価格3.8%増））となりました。

ファブリックケア製品は、売り上げは前年同期に比べて増加しました。衣料用洗剤で値上げの実施と改良品の発売が大きく貢献し、売り上げ、シェアを大きく伸ばしましたが、柔軟仕上げ剤は競合との激しい競争があり苦戦しました。

ホームケア製品の売り上げは、ほぼ前年同期並みでした。食器用洗剤「キュキュット」は、日本では改良とともに値上げが順調に推移したことで売り上げ、シェアを伸ばしましたが、アジアでは売り上げは減少しました。

サニタリー製品は、前年同期を上回りました。生理用品「ロリエ」は、中国やインドネシアで好調に推移し、日本でも値上げとともにコミュニケーションを強化すること等で前年同期を上回りました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、売り上げは前年同期を下回りました。日本、インドネシアでは順調に推移しましたが、中国では市場縮小や競争激化により売り上げは前年同期を下回りました。

営業利益は、原材料価格の上昇に対して戦略的値上げを積極的に実施しましたが、中国でのベビー用紙おむつ事業の自工場生産の終了に伴う費用として80億円計上し、18億円（対前年同期113億円減）となりました。コア営業利益は98億円（対前年同期32億円減）となりました。

【ヘルス&ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して6.8%増の1,888億円（為替3.7%増、実質3.1%増（内訳：数量等1.2%増、価格1.9%増））となりました。

スキンケア製品は、売り上げは前年同期を上回りました。日本では、UVケア製品等のシーズン品やメイク落としの新製品が貢献し、売り上げは市場伸長を上回るとともにシェアも上昇しました。米州では、前年同期に発生した物流の混乱が解消され売り上げは伸長しました。

ヘアケア製品は、売り上げは、ほぼ前年同期並みでした。日本では厳しい競争環境の中、「エッセンシャル」の新製品が順調に推移しました。欧米のヘアサロン向け製品は、米国の「ORIBE（オリベ）」がEコマースを中心に好調に推移しました。

パーソナルヘルス製品は、「めぐりズム」の売り上げは伸長しましたが、入浴剤は外出機会が増えたことで前年同期に比べて市場が縮小し、売り上げは減少しました。

営業利益は、160億円（対前年同期22億円減）となりました。

【ライフケア事業】

売上高は、前年同期に対して3.3%増の267億円（為替2.1%増、実質1.2%増（内訳：数量等0.3%減、価格1.5%増））となりました。

業務用衛生製品は、日本では市場が回復し、外食産業や宿泊施設等に向けた製品の需要が高まりましたが、消毒剤の市場縮小により売り上げは微増にとどまりました。米国では対象業界が伸長し、売り上げは前年同期を上回りました。

健康飲料は、特定保健用食品「ヘルシア」の売り上げが減少しました。

営業利益は、原材料価格上昇の影響により、11億円（対前年同期10億円減）の損失となりました。

【化粧品事業】

売上高は、前年同期に対して0.2%減の1,158億円（為替1.4%増、実質1.6%減（内訳：数量等0.2%減、価格1.4%減））となりました。

日本では市場が回復してきた中、「KANEBO」や「KATE」等のグローバル戦略ブランド「G11」が前年同期に対して二桁伸長を継続し、好調を維持しました。中国では、売り上げは前年同期を下回りました。「フリープラス」は、リブランディング後、セルアウトは好調に推移しましたが、第1四半期の売上減少を挽回しきれませんでした。欧州では、インフレにより消費が冷え込む中、売り上げは前年同期を下回りました。

営業利益は、25億円（対前年同期47億円減）の損失となりました。コア営業利益は、20億円の損失（対前年同期42億円減）となりました。

ケミカル事業

売上高は、前年同期に対して7.8%減の1,837億円（為替4.8%増、実質12.5%減（内訳：数量等5.8%減、価格6.7%減））となりました。

油脂製品では、天然油脂価格の下落に伴う販売価格の改定と海外における顧客の在庫調整の継続が影響し、売り上げは減少しました。

機能材料製品は、原料価格上昇に対する販売価格改定の寄与はありましたが、海外で需要の低迷の影響を受けた分野があり、売り上げは前年同期を下回りました。

情報材料製品では、ハードディスクや半導体関連分野の需要の低迷が続いており、売り上げは減少しました。

営業利益は、市場の低迷による需要の減少と市場価格の下落に伴う油脂製品の利幅縮小の影響が続き、111億円（対前年同期90億円減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想数値の修正

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (億円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	15,800	1,200	1,210	880	189.31
今回修正予想 (B)	15,800	600	610	410	88.20
増減額 (B-A)	—	(600)	(600)	(470)	—
増減率 (%)	—	(50.0)	(49.6)	(53.4)	—
(ご参考) 前期実績 (2022年12月期)	15,511	1,101	1,158	860	183.28

(注) 1. 前回発表業績予想(A)は、2023年5月10日発表の2023年12月期通期連結業績予想です。

2. 上記表内の()付きの数値はマイナス表示です。

3. 2023年12月期通期の構造改革に係る費用を除いたコア利益は以下のとおりです。

()内の%表示は対前期増減率

コア営業利益	1,200億円 (9.0%)
コア税引前利益	1,210億円 (4.4%)
親会社の所有者に帰属するコア当期利益	880億円 (2.3%)
基本的1株当たりコア当期利益	189.30円

今回の業績予想修正は、中期的な収益改善と事業基盤強化を目的とした構造改革の実施によるものであり、既存ビジネスの業績予想に変更はありません。これにより、当連結会計年度で約600億円の構造改革費用を計上する見通しです。

主な構造改革の施策は、下記の3つを中心に検討しています。

- ①非効率事業の抜本的戦略見直し・再編
- ②人財構造改革の推進
- ③稼ぐ力の改革（高付加価値化の徹底追求と最適な原価設計）

連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、135円/米ドル、145円/ユーロ、20円/中国元です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	増減
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	268,248	275,660	7,412
営業債権及びその他の債権	230,604	216,546	(14,058)
棚卸資産	278,382	287,819	9,437
その他の金融資産	3,605	5,164	1,559
未収法人所得税	4,171	6,433	2,262
その他の流動資産	22,196	22,946	750
流動資産合計	807,206	814,568	7,362
非流動資産			
有形固定資産	439,325	443,147	3,822
使用権資産	138,629	130,593	(8,036)
のれん	191,860	199,219	7,359
無形資産	60,183	62,564	2,381
持分法で会計処理されている投資	11,061	10,562	(499)
その他の金融資産	25,325	26,658	1,333
繰延税金資産	43,833	44,667	834
その他の非流動資産	8,928	11,150	2,222
非流動資産合計	919,144	928,560	9,416
資産合計	1,726,350	1,743,128	16,778

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	増減
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	243,767	235,390	(8,377)
社債及び借入金	65,670	10,694	(54,976)
リース負債	19,440	19,124	(316)
その他の金融負債	7,249	2,357	(4,892)
未払法人所得税等	12,299	12,802	503
引当金	1,246	729	(517)
契約負債等	32,465	39,430	6,965
その他の流動負債	104,488	90,652	(13,836)
流動負債合計	486,624	411,178	(75,446)
非流動負債			
社債及び借入金	62,166	128,060	65,894
リース負債	115,614	107,705	(7,909)
その他の金融負債	7,223	6,924	(299)
退職給付に係る負債	38,738	38,105	(633)
引当金	8,803	9,030	227
繰延税金負債	6,858	7,210	352
その他の非流動負債	4,940	5,027	87
非流動負債合計	244,342	302,061	57,719
負債合計	730,966	713,239	(17,727)
資本			
資本金	85,424	85,424	—
資本剰余金	105,880	105,733	(147)
自己株式	(3,459)	(3,257)	202
その他の資本の構成要素	43,842	91,225	47,383
利益剰余金	740,374	722,642	(17,732)
親会社の所有者に帰属する持分合計	972,061	1,001,767	29,706
非支配持分	23,323	28,122	4,799
資本合計	995,384	1,029,889	34,505
負債及び資本合計	1,726,350	1,743,128	16,778

(2) 要約四半期連結損益計算書

	注記	前第2四半期	当第2四半期	増減
		連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
		百万円	百万円	百万円
売上高	1	733,901	738,528	4,627
売上原価		(467,741)	(479,594)	(11,853)
売上総利益		266,160	258,934	(7,226)
販売費及び一般管理費	2	(215,017)	(227,038)	(12,021)
その他の営業収益		8,882	9,410	528
その他の営業費用		(6,364)	(15,406)	(9,042)
営業利益	1	53,661	25,900	(27,761)
金融収益		6,577	3,305	(3,272)
金融費用		(1,199)	(1,723)	(524)
持分法による投資利益		1,433	1,157	(276)
税引前四半期利益		60,472	28,639	(31,833)
法人所得税		(20,713)	(10,908)	9,805
四半期利益		39,759	17,731	(22,028)
四半期利益の帰属				
親会社の所有者		38,888	16,624	(22,264)
非支配持分		871	1,107	236
四半期利益		39,759	17,731	(22,028)
1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益 (円)		82.17	35.76	
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		82.16	35.76	

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	増減
	百万円	百万円	百万円
四半期利益	39,759	17,731	(22,028)
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	77	533	456
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	(126)	268	394
純損益に振り替えられることのない項目合計	(49)	801	850
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	70,078	48,470	(21,608)
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	799	474	(325)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	70,877	48,944	(21,933)
税引後その他の包括利益	70,828	49,745	(21,083)
四半期包括利益	110,587	67,476	(43,111)
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	107,190	64,082	(43,108)
非支配持分	3,397	3,394	(3)
四半期包括利益	110,587	67,476	(43,111)

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日残高	85,424	105,633	(3,960)	175	(9,678)	(0)	5,780
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	68,340	11	(49)
四半期包括利益	—	—	—	—	68,340	11	(49)
自己株式の処分	—	(120)	216	(74)	—	—	—
自己株式の取得	—	(0)	(22,583)	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	190	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分 の変動	—	7	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	(28)	—	—	(347)
所有者との取引等合計	—	77	(22,367)	(102)	—	—	(347)
2022年6月30日残高	85,424	105,710	(26,327)	73	58,662	11	5,384

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本 の構成要素			非支配持分	資本合計
	合計	利益剰余金	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日残高	(3,723)	781,763	965,137	18,740	983,877
四半期利益	—	38,888	38,888	871	39,759
その他の包括利益	68,302	—	68,302	2,526	70,828
四半期包括利益	68,302	38,888	107,190	3,397	110,587
自己株式の処分	(74)	(21)	1	—	1
自己株式の取得	—	—	(22,583)	—	(22,583)
株式に基づく報酬取引	—	—	190	—	190
配当金	—	(34,120)	(34,120)	(359)	(34,479)
子会社に対する所有者持分 の変動	—	—	7	2,138	2,145
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	(375)	375	—	—	—
所有者との取引等合計	(449)	(33,766)	(56,505)	1,779	(54,726)
2022年6月30日残高	64,130	786,885	1,015,822	23,916	1,039,738

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年1月1日残高	85,424	105,880	(3,459)	57	38,322	7	5,456
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	46,651	5	802
四半期包括利益	—	—	—	—	46,651	5	802
自己株式の処分	—	(177)	210	(28)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	(8)	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	153	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分 の変動	—	(123)	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	(29)	—	—	(18)
所有者との取引等合計	—	(147)	202	(57)	—	—	(18)
2023年6月30日残高	85,424	105,733	(3,257)	—	84,973	12	6,240

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本 の構成要素			非支配持分	資本合計
	合計	利益剰余金	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年1月1日残高	43,842	740,374	972,061	23,323	995,384
四半期利益	—	16,624	16,624	1,107	17,731
その他の包括利益	47,458	—	47,458	2,287	49,745
四半期包括利益	47,458	16,624	64,082	3,394	67,476
自己株式の処分	(28)	(4)	1	—	1
自己株式の取得	—	—	(8)	—	(8)
株式に基づく報酬取引	—	—	153	—	153
配当金	—	(34,399)	(34,399)	(953)	(35,352)
子会社に対する所有者持分 の変動	—	—	(123)	2,358	2,235
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	(47)	47	—	—	—
所有者との取引等合計	(75)	(34,356)	(34,376)	1,405	(32,971)
2023年6月30日残高	91,225	722,642	1,001,767	28,122	1,029,889

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	60,472	28,639
減価償却費及び償却費	44,023	44,576
減損損失	—	7,935
受取利息及び受取配当金	(826)	(1,549)
支払利息	944	1,262
持分法による投資損益(益)	(1,433)	(1,157)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	1,210	1,874
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	14,207	29,746
棚卸資産の増減額(増加)	(36,657)	4,364
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(5,248)	(20,135)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(1,887)	(2,091)
その他	(22,857)	(19,609)
小計	51,948	73,855
利息の受取額	728	1,495
配当金の受取額	2,396	2,300
利息の支払額	(932)	(1,041)
法人所得税等の支払額	(26,396)	(14,200)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,744	62,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(4,625)	(3,987)
定期預金の払戻による収入	5,842	2,701
有形固定資産の取得による支出	(36,986)	(27,251)
無形資産の取得による支出	(4,691)	(5,528)
その他	411	616
投資活動によるキャッシュ・フロー	(40,049)	(33,449)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	(160)	9,511
長期借入による収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	(1,351)	(40,010)
社債の発行による収入	—	24,937
社債の償還による支出	(6)	(24,946)
リース負債の返済による支出	(10,831)	(10,715)
自己株式の取得による支出	(22,583)	(8)
支払配当金	(34,148)	(34,434)
非支配持分への支払配当金	(207)	(923)
その他	2,048	2,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	(67,238)	(34,374)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(79,543)	(5,414)
現金及び現金同等物の期首残高	336,069	268,248
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	24,001	12,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	280,527	275,660

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ハイジーン&リビングケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤
		ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
	ヘルス&ビューティケア事業	スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料
		ヘアケア製品	シャンプー、コンディショナー、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー、メンズプロダクツ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき、歯ブラシ、温熱用品
	ライフケア事業	ライフケア製品	業務用衛生製品、健康飲料
化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品	
ケミカル事業	油脂製品	オレオケミカル、油脂誘導体、界面活性剤、香料	
	機能材料製品	コンクリート用減水剤、鋳物砂用バインダー、プラスチック用添加剤、各種産業用薬剤	
	情報材料製品	トナー、トナーバインダー、インクジェット用色材、インク、ハードディスク研磨液・洗淨剤、半導体製造用薬剤・材料	

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	238,335	176,751	25,804	115,989	556,879	177,022	733,901	—	733,901
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	22,090	22,090	(22,090)	—
売上高合計	238,335	176,751	25,804	115,989	556,879	199,112	755,991	(22,090)	733,901
営業利益（又は損失）	13,066	18,204	(104)	2,183	33,349	20,116	53,465	196	53,661
金融収益									6,577
金融費用									(1,199)
持分法による投資利益									1,433
税引前四半期利益									60,472

(注1) 営業利益（又は損失）の調整額196百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	245,701	188,774	26,662	115,799	576,936	161,592	738,528	—	738,528
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	22,071	22,071	(22,071)	—
売上高合計	245,701	188,774	26,662	115,799	576,936	183,663	760,599	(22,071)	738,528
営業利益 (又は損失)	1,805	16,035	(1,082)	(2,505)	14,253	11,092	25,345	555	25,900
金融収益									3,305
金融費用									(1,723)
持分法による投資利益									1,157
税引前四半期利益									28,639
コア営業利益(又は損失) (注3)	9,839	16,035	(1,082)	(1,986)	22,806	11,092	33,898	555	34,453

(注1) 営業利益 (又は損失) の調整額555百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

(注3) コア営業利益 (又は損失) は、構造改革に係る費用を除いております。

営業利益 (又は損失) からコア営業利益 (又は損失) への調整は、以下のとおりです。

下表の要約四半期連結財務諸表計上額には、構造改革費用が発生していない報告セグメントの営業利益 (又は損失) 及びコア営業利益 (又は損失) を合算して表示しております。

	ハイジーン& リビングケア 事業	化粧品 事業	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	百万円	百万円	百万円
営業利益 (又は損失)	1,805	(2,505)	25,900
構造改革費用			
売上原価	215	519	734
減損損失	7,819	—	7,819
コア営業利益(又は損失)	9,839	(1,986)	34,453

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	35,814	36,610
販売促進費	20,631	24,060
従業員給付費用	79,736	83,918
減価償却費	8,646	8,463
償却費	4,255	4,962
研究開発費	30,480	31,129
その他	35,455	37,896
合計	215,017	227,038

3. 重要な後発事象

構造改革の実施について

当社グループは、2023年8月3日開催の取締役会において、中期的な収益改善と事業基盤の強化を図るべく構造改革に取り組んでいくことを決議いたしました。

主な構造改革の施策は、以下のとおりです。

- ① 非効率事業の抜本的戦略見直し・再編
- ② 人財構造改革の推進
- ③ 稼ぐ力の改革（高付加価値化の徹底追求と最適な原価設計）

これにより、当連結会計年度において、当第2四半期連結累計期間で売上原価及び減損損失として計上した86億円を含め、約600億円の構造改革費用を計上する見込みです。

また、各施策の詳細につきましては、発表できる段階で随時お知らせする予定です。

(7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。